

商業部会

研究主題 「経営情報分野における評価と指導の在り方」

研究の概要

今年度は、平成13年度から進めてきた評価の在り方に関する研究の成果を踏まえて、商業の4分野（流通ビジネス分野・国際経済分野・簿記会計分野・経営情報分野）の中から情報処理教育にかかわる経営情報分野の評価と指導の在り方について研究を進めることにした。

具体的には、情報処理教育のこれまでの変遷を検証し、今後の目指すべき方向性を考察した。そして、その方向性に見合った教育課程を提案するとともに、観点別評価や生徒による授業評価を活用した指導法の研究開発を行った。

I 研究の目的

これまで商業高校における情報処理教育では、情報処理科を中心に汎用機を用いたプログラミングの習得と資格取得を重視していた。しかし、インターネットに代表されるネットワークの進展やコンピュータの急速な進歩によって、情報処理教育に求められる内容では、情報処理科・商業科を問わずソフトウェアの利用技術に力点を移し、ビジネスの諸活動における情報の作成・収集・処理・分析・管理・伝達などの能力を育成することが重要となっている。

商業部会では、平成13年度から観点別評価を生かした評価の在り方についての研究開発を進めてきた。今年度はその成果を踏まえて商業の各分野の研究開発に深化させることとし、研究開発の対象は、平成15年度から教科に「情報」が新設されたことを受け、経営情報分野に絞った。それは、基礎・基本としての情報活用能力の育成を目指す普通教科「情報」及び高度情報通信技術者の育成を目指す専門教科「情報」との相違を整理し、ビジネスの諸活動における情報の処理・活用能力の育成を目指す商業科経営情報分野の体系を整理することが、これからの商業教育には必要であると考えたからである。

II 研究の方法

商業部会では、平成13年度から観点別評価を生かした評価と指導について、商業の原則必修履修科目である「ビジネス基礎」を中心に研究を進めてきた。今年度は、これまでの研究を一步進めて「ビジネス基礎」以外の科目として、商業の4分野の中から経営情報分野の研究開発を進めた。

具体的には、急速に進む情報化社会への対応から、教材や指導方法の改善を日々求められている情報処理教育について、今後の指導の方向性を提言したいと考えた。そのため、これまでの情報処理教育の変遷から調査研究し、商業高校における情報処理教育の必要性を理解するとともに、時代の進展に対応した情報処理教育の在り方に関する体系化について議論を重ねた。

また、情報処理教育の内容面で充実を図るために、授業を受ける主体である生徒の要望を取り入れた分かりやすい授業を心がけることが大切であると考え、生徒による授業評価を活用した指導法の改善についても研究開発を行うことにした。

Ⅲ 研究の内容

1 情報処理教育の在り方

(1) 情報処理教育の変遷

昭和45年に高等学校学習指導要領が改訂（昭和48年実施）され「電子計算機一般」、「プログラミングⅠ」、「プログラミングⅡ」の各科目が初めて登場した。

また、この改訂で小学科としての情報処理科が示され、東京都においても昭和50年に第二商業高等学校に情報処理科が設置された。このとき学習指導要領に示された情報処理科の目標は、「事務及び電子計算機の利用に関する知識と技術を習得させ、情報処理に関する事務に従事する者を養成する。」であった。続く、昭和53年の高等学校学習指導要領の改訂（昭和57年実施）では、科目が「情報処理Ⅰ」、「情報処理Ⅱ」と改編されるとともに、「商業経済」、「簿記会計Ⅰ」、「計算事務」、「情報処理」の四つの基礎科目が示された。このことにより、これまで商業科では選択科目として取り扱われてきた「情報処理」が必修科目へと変化した。しかし、当時はコンピュータを利用するためには、プログラム言語によりプログラミングをしなければならなかったため、情報処理教育の学習内容はコンピュータ活用能力の育成に力点が置かれていた。

情報処理科については、第二商業高等学校に次いで、昭和60年には荒川商業高等学校に情報処理科が設置されるなど設置校が増加した。このときの情報処理科の目標は、「主として情報処理に関する分野の知識と技術を習得させ、電子計算機による情報処理の業務に従事する者としての資質を養う」とあり、従前の「事務に従事する者」から専門職としての「業務に従事する者」へと位置づけられた。なお、都立高校では9校で情報処理科が設置された。

平成元年の高等学校学習指導要領の改訂（平成6年実施）では、科目が「情報処理」、「プログラミング」、「情報管理」、「経営情報」となり、より指導内容が専門化されることになった。このことは、技術の進歩と情報化の進展に伴い情報処理教育を取り巻く環境が大きく変化してきたことを意味している。すなわち、情報機器は汎用コンピュータからパーソナルコンピュータにダウンサイジングされ、ネットワーク化が進み、情報のマルチメディア化が図られた。まさに、プログラミングの時代からアプリケーションソフトウェアの活用の時代へ、キャラクターユーザインタフェース（CUI）からグラフィックユーザインタフェース（GUI）へと変化してきた。しかし、「情報処理」の学習内容からプログラミングは依然として残されていた。この間の情報処理教育は、授業の効率を考慮して指導するプログラム言語は変化した。相変わらずプログラミング中心の学習内容であった。

このように、昭和40年代から行われてきた情報処理教育はプログラミングに偏ったものであったが、これはコンピュータの利用環境によるもので、利用環境が変われば情報処理の教育内容も変化する。これまでの情報処理教育の成果は、旧通産省が実施していた第二種情報処理技術者試験に多くの商業高校生が合格し、時代の要請にこたえて情報処理の業務に従事する者を数多く育成することができたことで学習指導要領の目標をほぼ達成してきたと考えることができる。また、教育界に情報処理教育が必要であるという認識を広めることができた。

平成11年の高等学校学習指導要領の改訂（平成15年実施）では、経営情報分野として、「情報処理」、「ビジネス情報」、「文書デザイン」、「プログラミング」の4科目が示された。従

来の情報処理教育ではコンピュータ活用能力に重点を置いてきたが、今回の改訂では経営情報分野の目指す能力として、コンピュータを実務に活用するための能力の育成が盛り込まれとともに、「情報処理」からプログラミングにかかわる内容が削除された。

(2) 教育課程の変遷

ア 昭和50年代の情報処理関連科目の履修例

昭和48年実施 商業科 経理科 事務科 情報処理科 秘書科 営業科 貿易科	昭和45年改訂	商業科			情報処理科		
		1年	2年	3年	1年	2年	3年
	商業一般	3			3		
	経済						
	経営						
	商業法規			3			3
	簿記会計Ⅰ	4			3		
	簿記会計Ⅱ		4			3	
	簿記会計Ⅲ			3			2
	工業簿記		3			2	
	機械簿記						
	税務会計			2			2
	経理実践						
	事務						
	事務機械						
	事務管理						
	計算事務	3	2	2	2	2	
	統計実務						
	経営数学						3
	電子計算機一般		2		2		
	プログラミングⅠ					4	
	プログラミングⅡ						4
	和文タイプライティング						
	英文タイプライティング						
	速記						
	事務実践						
	商事						
	貿易実務						
	商品						
	市場調査						
	広告						
	商業美術						
	商業英語						
	商業英会話						
	英語実務						
	商業実践			4			
	計	10	11	14	10	11	14

イ 昭和60年代の情報処理関連科目の履修例

昭和57年実施 商業科 経理科 事務科 情報処理科 営業科	昭和53年改訂	商業科			情報処理科		
		1年	2年	3年	1年	2年	3年
	商業経済Ⅰ	3			3		
	簿記会計Ⅰ	5			3		
	計算事務	2	2			2	
	情報処理Ⅰ		2		4		
	総合実践			4			4
	マーケティング			2			
	商品						
	簿記会計Ⅱ		4			2	
	工業簿記		2	2		2	2
	文書事務						
	情報処理Ⅱ					4	2
	商業経済Ⅱ						
	商業法規			2			2
	貿易英語						
	商業デザイン						
	税務会計						
	タイプライティング						
	経営数学						
	計	10	10	10	10	10	10

ウ 平成7年前後の情報処理関連科目の履修例

平成6年実施 商業科 流通経済科 国際経済科 会計科 情報処理科	平成元年改訂	商業科			情報処理科		
		1年	2年	3年	1年	2年	3年
	流通経済Ⅰ	3			3		
	簿記	4	4		3		
	情報処理		2		4		
	計算事務	3	2			1	1
	総合実践			3			3
	課題研究			2			
	商品						
	マーケティング						
	商業デザイン						
	商業経済						
	経営						
	商業法規			3		3	
	英語実務						
	国際経済						
	工業簿記		2			2	
	会計			2			
	税務会計						
	文書処理						
	プログラミング					4	4
	情報管理						2
	経営情報						*2
	計	10	10	10	10	10	10

選択

エ 現在の情報処理関連科目の履修例

平成15年実施	平成11年改訂	商業科			情報処理科		
		1年	2年	3年	1年	2年	3年
	ビジネス基礎	2			2		
	課題研究			2			2
	総合実践			3			3
	商品と流通		*3				
	商業技術	4					
	マーケティング						
	英語実務						
	経済活動と法			3			2
	国際ビジネス						
	簿記	4	4		3	3	
	会計		*3			*3	
	原価計算		*3			*3	
	会計実務						
	情報処理		3	2	3		
	ビジネス情報						3
	文書デザイン						
	プログラミング				2	4	
	計	10	7	10	10	7	10

2 これからの情報処理教育の目指すべき方向

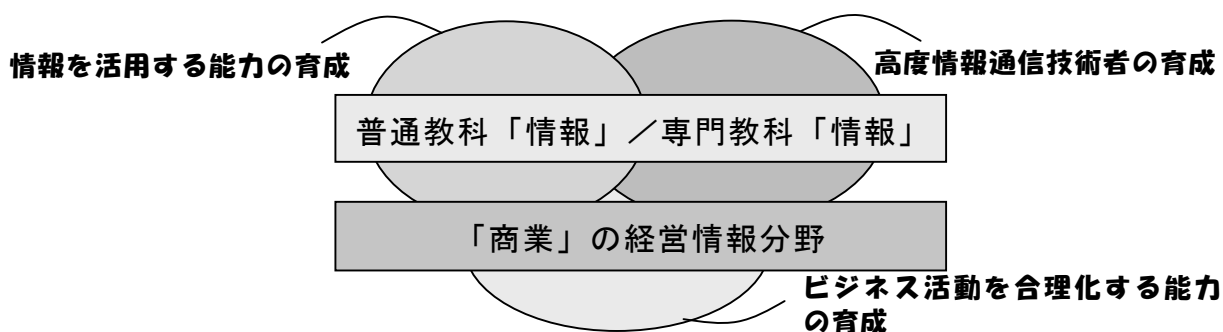
(1) ねらい

近年、情報処理教育の位置づけが激変してきている。平成11年の高等学校学習指導要領の改訂では、普通教科「情報」および専門教科「情報」が登場し、情報処理教育が広く一般的に扱われる内容とした。そのような状況の下、商業教育の中で情報処理教育をどのように位置づけていくべきか、普通教科との違いをどこに見いだすかは、日々情報処理教育に携わる教員にとっては大きな課題となっている。

(2) 教科「情報」との役割の違い

情報とは、ある事象を明確にするため、必要な材料となるべきもの（＝データ）である。情報教育の目的は、大量の情報に対して、的確な選択を行い、コンピュータや情報通信ネットワ

ークなどの情報手段を適切に活用し、処理・発信できる能力を育成することにある。これは普通教科「情報」で扱う内容とされている。情報処理教育では、ビジネスの諸活動においてコンピュータを駆使して、いかに効率良く目的に合ったものをアウトプットできるかというところに焦点を絞り、業務を積極的に合理化・自動化する能力を育成することにある。これは商業教育における情報処理教育で扱われている。下図にそれぞれの教科の違いを示した。



普通教科「情報」のねらいは、『情報活用の実践力』を深化・定着させるとともに、『情報の科学的な理解』と『情報社会に参画する態度』を育成する（学習指導要領解説）ことにある。小・中学校での積み重ね教科として、「読み・書き・算盤」と並ぶ、基礎・基本教科に位置づけられている。具体的な実習課題の設定は幅広く、特に「情報A」では学習指導要領解説でも「作家Aの作品と生涯」、「行ってみたい国の仮想旅行記」、「学校の歴史」、「町の自慢」などを例に挙げ、生徒の興味・関心があるものを課題として扱うことを例示している。

また、専門教科「情報」の新設の趣旨として、「特にソフトウェア技術者の人材育成が重要である」ことから、「情報科学の基礎を養うため高等学校の新設教科とした」（学習指導要領解説）とし、情報の分野をシステム設計・管理分野、共通分野、マルチメディア分野に分け、科目を設定している。

商業教育における情報処理教育と普通教科の情報教育との違いは、ビジネス（経営）をキーワードにした科目群にあるといえる。商業教育では、教科「情報」の内容を包含しながら、様々な専門科目を通して実社会を学習の題材にし、ビジネス活動に特化して専門的な能力を育てることに主眼がおかれている。

(3) これからの商業における情報処理教育

これからの商業における情報処理教育を具体的に検討した。次ページの表は、経営情報分野で扱うことができる授業内容案を示したものである。

商業における情報処理教育は、経営情報分野だけではなく、他の分野とも横断的に連携し、総合的に学習することで、教育目標を効果的に達成できると考えている。例えば、商業科では簿記・会計に関連する情報処理教育として、表計算ソフトやワープロソフトを使用した財務諸表やレポートの作成が考えられる。さらに、プレゼンテーションソフトを使用した財務諸表の分析を行い発表するなど、コンピュータを利用してより深く簿記・会計を理解できると考える。

また、会計ソフトを使用してより実務的な内容の学習をすすめることも可能であると考え。「商品と流通」、「マーケティング」などの科目では、インターネット等を活用することで、電子商取引（B to B）やインターネット広告、電子署名などインターネット上で行われている流

通などについて効果的に学習を進めることができる。

情報処理科においては、商業科の内容にさらに専門的な要素も織り込み、より深化した学習内容にすることができる。例えば、ネットワークを活用したバーチャル電子取引や、Web ページの作成、バーチャル Web ショップの開設などが考えられる。情報処理科については、設置校が減少傾向にあるが、生徒に身に付けさせる知識・技能を体系化し、ビジネスに役立つ実務的な教育内容にすることで商業の情報処理教育でなければできない教育の必要性を提言していきたい。

経営情報分野における情報処理教育（案）

分野	科目	授業内容
経営情報分野	情報処理 ビジネス情報 文書デザイン プログラミング	①オフィス業務を意識した情報リテラシー教育 （ワープロ、表計算、データベースソフトの利用） ②会計情報システムの設計 ・購買・販売業務の管理 ・債権・債務の管理 ・資本の調達と管理など ③資格取得 ・国家試験（初級システムアドミニストレータ、基本情報処理技術者など） ・ベンダー系資格（Microsoft Office Specialist、Ic3、MOT、MCA、COMPTIA など：第二商業高校にて実施） ・全商情報処理検定、ワープロ検定 ④技術力の育成 ・プログラミング ・データベース設計 ・表計算のマクロ ・HTML、JAVA、サーチエンジン、セキュリティ、電子署名など

(4) 商業高校における情報処理分野の履修例

次に、商業の各科目と連携や、実務的な実習等を取り入れた情報処理分野の履修例を情報処理科と商業科に分けて示す。いずれの場合も教育課程に特色をもたせるため、様々な学校設定科目を配置している。

ア 情報処理科における情報処理教育

情報処理科教育課程表履修例

教科	科目	標準単位数	1年		2年		3年	
			必修		必修	コース	必修	コース
商業	ビジネス基礎	2	2					
	課題研究	3				3		
	簿記	2~7	4					
	原価計算	2~4		2				
	情報処理	2~4	2					
	ビジネス情報	2~4	2	2				
	プログラミング	2~7			△◇☆2		△◇☆2	
	システム設計	学校設定			△☆2			
	コンピュータ演習	学校設定			△◇2			
	テクニカルエンジニア	学校設定					△2	
	マルチメディア	学校設定			◇2			
	C G	学校設定					◇2	
データベース技術	学校設定			☆2				
ネットワーク技術	学校設定					☆2		
IT実践	学校設定					△◇☆3		
専門教科・科目単位数計			10		10		10	

△:情報処理コース ◇:コンピュータグラフィックスコース ☆:上級情報処理コース

情報処理科においては、商業の経営情報分野を中心に学んでいく。ただし、本人の進路によっては以下に示すコースが考えられる。

情報処理コースでは、システムエンジニアを目標にカリキュラムを履修する。

コンピュータグラフィックスコースでは、情報システムとマルチメディア技術の習得を目標にカリキュラムを履修する。

上級情報処理コースでは、最新の情報技術と国家資格を目標にカリキュラムを履修する。

【学校設定科目】

システム設計：業務管理システム・会計情報システム等を設計し、システムの各設計段階の内容、オブジェクト指向の特長について学ぶ。

コンピュータ演習：Web ページの制作・ネットワーク技術から電子商取引の仕組みについて学ぶ。

テクニカルエンジニア：国家資格やベンダー系資格等を目標にネットワークやデータベースの基礎学習及び実践演習を学ぶ。

マルチメディア：コンピュータグラフィックスや知的所有権など IT の取り巻く環境について学ぶ。

C G：専用のソフトウェアを使用し作品制作を行い、デザイン・イラスト、画像加工などを学ぶ。

データベース技術：データベースの基礎から構築までの関連知識や技術を学び、国家試験や各種資格等の内容を学ぶ。

ネットワーク技術：ネットワークの関連知識と技術を学び、国家資格や各種資格等の内容を学ぶ。

IT 実践：企業研修やインターンシップを通じて、コンピュータを利用した実践活動を行い、高い技術を習得することを目的にする。

イ 商業科における情報処理教育

商業科教育課程表履修例

教科	科目	標準単位数	1年			2年		3年	
			必修	必修	コース	必修	コース		
商業	ビジネス基礎	2	2						
	課題研究	3					3		
	総合実践	2~4					3		
	商品と流通	2~4			△2				
	商業技術	2~4	2						
	マーケティング	2~4			△2				
	経済活動と法	2~4						△2	
	簿記	2~7	4						
	会計	2~4			△2		◇2		
	原価計算	2~4		2					
	情報処理	2~4	2						
	ビジネス情報	2~4		2					
	プログラミング	2~7			◇☆2		◇☆2		
	システム設計	学校設定			◇☆2				
コンピュータ演習	学校設定			◇☆2					
テクニカルエンジニア	学校設定						☆2		
専門教科・科目単位数計			10	10		10			

△:流通ビジネスコース ◇:ITビジネスコース ☆:経営情報コース

商業科においては、商業の各分野を総合的に学んでいく。ただし、本人の進路によっては以下に示すコースが考えられる。

流通ビジネスコースでは、企業の経理業務でのコンピュータ活用能力を目標にカリキュラムを履修する。したがって、情報処理科と同様にシステム関連の科目を履修し、会計では、簿記の仕組みを学習するとともに、会計情報システムを利用し、体系的な会計処理の実習を行う。

IT ビジネスコースでは、情報処理関連の科目を多く取り入れ、コンピュータ関連の資格等を意識したカリキュラムを履修する。したがって、プログラム言語やシステム技術に関する科目を履修することができる。

経営情報コースでは、商業科においても情報処理科同等の科目を履修でき、情報処理の国家資格を目標にネットワークやデータベースの基礎学習及び実践演習を行うことができる。

3 授業評価を生かした指導法の工夫

商業の情報処理教育では、それまでに学んだ学習の成果をビジネスに役立つ実務的な知識・技能として生かし、生徒自らが主体的に問題を見出し、解決のために取り組むことができるような授業計画が望ましいと考える。そのためには、学校として「育てたい生徒像」を明確にし、教育課程において体系的に学習計画を作成する必要がある。

また、日々の授業の中で、観点別評価や「生徒による授業評価」を活用し、授業内容の確認を行うことが重要である。

今回の研究開発では、生徒のニーズにあったビジネス教育としての情報処理教育を探るために、「生徒による授業評価」と「生徒による自己評価」の活用を試みることにした。

(1) 研究授業

- ア 研究授業実施校 A 高等学校（単位制高校） 定時制課程
- イ 研究授業実施科目 「情報処理」 4 単位
- ウ 授業単元 データベースソフトの基礎
- エ 授業時間 100 分

(2) 授業評価の実施と分析

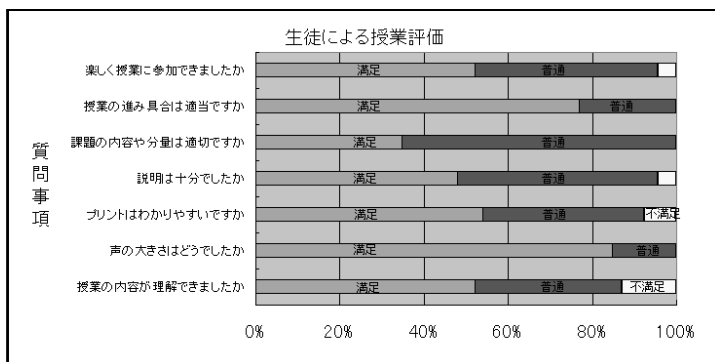
〈生徒による自己評価票〉		
科目名 情報処理		
授業内容 Excel データベース機能		
授業日 平成16年 10月 日（曜日 5,6時限目）		
組 番 氏 名		
	評価項目	自己評価
1	全体的に説明を良く聞いて取り組むことができた。	2
2	Excel のデータベース機能について理解でき、適切に処理することができた。	2
3	実習課題を自分の力で完成することができた。	3
4	本日の自己採点（意欲、理解度を含め）をしてください	2
良かった点		
改善したほうが良い点 今日、気が散りがちで集中出来なかった（半分以上は自分の所為）。		

〈生徒による授業評価票〉	
科目名 情報処理	
授業日 平成16年 月 日（曜日 5,6時限目）	
評価項目	評価
授業の内容が理解できましたか。	2
声の大きさはどうでしたか。	3
プリントはわかりやすいですか。	2
説明は十分でしたか。	2
課題の内容や分量は適切ですか。	3
授業の進み具合は適当でしたか。	3
楽しく授業に参加できましたか。	2
良かった点	次回予告をしてくれる所。 プリントに載っていないことまで説明してくれたところ。 またひとつ勉強になった。
改善したほうが良い点	説明の順序が前後したりして、 内容があやふやになったり 気が散ったりしてしまったり。

研究授業では、Excel を活用した検索・抽出等のデータベース機能について、生徒による授業評価を実施し、今回用意した教材・教具で十分に理解しているかを確認して今後の指導の参考にするとともに、授業内容の改善に役立てることにした。授業評価は、「生徒による自己評価」と「生徒による授業評価」の二つの観点から行い、授業に臨む生徒の意欲や関心と実際の授業

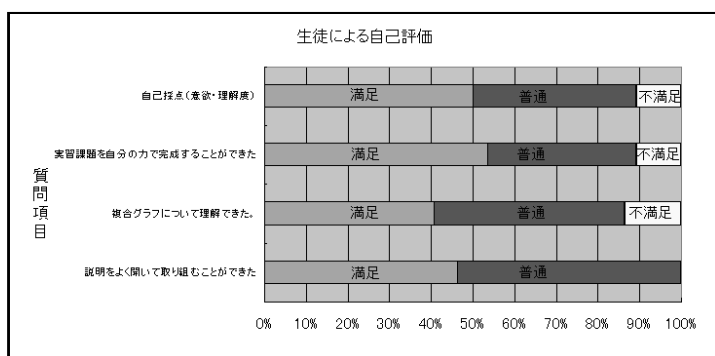
の理解度を測ることにした。

実施結果については、下記のとおりである。授業評価を実施する上での重要なポイントは、



生徒が授業の目標やねらいとする内容を理解しているかということと、授業の進度や教材・教具が学習を進める上で適切なものであるかを確認することにある。

今回の研究授業では、文房具店の売上一覧表を題材に、Excel のデータベース機能を用いて様々な条件下による検索・抽出を行った。



また、スポーツ選手の戦績から対戦成績等の検索・抽出を行う演習課題を用意し、学習の理解を確認することにした。授業直後に実施した授業評価の結果からは、授業の説明や進度など技術的なことについては、生徒の満足度が高いという結果が得られた。しかし、授業の内容に

関することでは、記述欄に「検索・抽出の機能についてはおおむね理解できたが、演習問題のように実際に与えられた条件から検索項目を考え、手順を追って処理するということに対しては、十分に理解できなかつた」「課題が早く終わってしまつて、他の生徒の作業が終わるまで待っている時間が退屈であつた」などの課題があることが分かつた。

さらに、実際に授業評価の結果を分析した結果、実施した授業評価について授業評価の実施形式にも課題があることが分かつた。今回の授業評価では、授業の技術的なことと授業の内容に関することとの評価項目を明確に区別しなかつた。そのため、生徒による授業評価と生徒による自己評価を対比させて授業の効果的分析をすることができなかつた。次回は今回の反省を踏まえ、プリントの活用、板書や例示、機器やアプリケーションソフトの操作説明などの技術的な事柄と、教材・教具、例題・課題の内容など授業の内容に関する事柄を明確に分け、生徒の自己評価と対比させることができるように工夫したい。

4 校内研修の活用

授業改善を行うためには、各教員が自己の授業について研究・研さんは当然のことであるが、教員集団による組織的な取組みが必要である。校内研修では、各教員が授業で抱える課題を話し合い、各教員の指導経験や他の教科・科目からの視点で問題解決の手だてを探るなどの効果が期待できる。ただし、全校規模の校内研修では、時間的な制約から年間を通して数回しか実施できない。今回の授業後の研修会でも「情報処理」を担当する商業科の教員を中心とした小規模な形で実施した。研修会では、参加した教員から進度の早い生徒に対する指導について「授業の進度への不満足感を感じている生徒には応用課題を用意し、生徒自身が自学自習できるようにしてはどうか」などのアドバイスをいただいた。また、「生徒のニーズとしては画像やWeb ページに関心をもつ生徒が多い中で、大学や社会で役に立ちそうなデータベースやプレゼンテ

ーションを教えてもらいたいという要望もあるから、総合的な課題を解きながらそれぞれのアプリケーションソフトの操作方法を学ぶというアプローチも考えられるのではないか」、「生徒の意識からは抜けているけれども情報モラルの指導も社会のニーズではないか」など今後の授業に生かせる助言もいただくことができた。その後の授業において、進度に応じた数種類の応用課題を準備し、生徒がマニュアルなどを参考に自習できるようにしたところ、次の授業評価では進度について「ほぼ満足である」という結果となり、授業計画を立てる材料として授業評価を効果的に利用することができた。このようなことから、教員がそれぞれ事例を持ち寄り、教科の枠を越えた校内研修に取り組むことが授業改善に有効であることが実感できた。

また、商業科のような実務教育を中心とする教科においては、授業改善の手だてを考える際に、生徒の希望や要望とともに社会におけるニーズを把握することが大切である。こうしたことも校内研修等を通じて教員間で共通理解することが必要である。なぜならば、生徒の興味・関心だけを満足させる授業は、必ずしも生徒の将来にとって有益であるとは言い難いものであり、商業教育としての方向性を見誤るおそれがあるからである。全校規模の校内研修だけではなく、教科やあるクラスを担当する教員集団などさまざまな形のグループで校内研修の機会をもつことによって、社会のニーズを理解できる接点を増やすとともに、生徒による授業評価の結果を踏まえて、授業計画を立てることが大切である。

IV 研究の成果と課題

今回の研究開発を通して、教科「情報」と商業の経営情報分野の「情報処理」との役割の違いを整理することができた。今後の商業高校での情報処理教育では、ビジネスに役立つより実務的な授業が求められている。しかし、情報処理関連分野の進歩は想像以上に速い。現状では、研修・習得した内容がすぐに陳腐化してしまうことが大きな課題である。ビジネスに役立つ実務的な授業を目指すとき、商業高校においては常に最新の情報化社会を見据えながら研修の機会を確保し、授業を通して生徒にフィードバックしていくことが必要である。

今年度の研究開発を進めるにあたり、研究開発委員の在籍する各学校のほか、第二商業高等学校の先生方にも授業公開をお願いするなど、各商業高校から様々な形で支援と協力をいただいたことに感謝したい。各商業高校において、学校の実態に応じて情報処理教育の充実・発展に工夫していることがよく分かった。商業教育における情報処理教育では、従来からプログラミング言語の指導を中心としたコンピュータ活用能力の育成が中心に行われ、情報処理関連科目の授業が体系的に整備され、生徒は3年次にシステム設計ができるように指導されていた。しかし、時代の変遷から情報処理教育は、コンピュータの利用技術能力の育成に指導の力点が移ろうとしている。今回の研究開発では、まさにこれから体系化が進むコンピュータの利用技術能力を育成するための教育課程の在り方を提言したつもりである。一年間という限られた研究開発では、提言した教育課程について実際に検証を行う時間がない。このことについては、残された課題として各研究開発委員が継続して研究開発を進めることにした。成果については、別の形で各商業高校に還元していきたいと考えている。